

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第104期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 大介
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 瀧田 耕治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 瀧田 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 （東京都千代田区内幸町二丁目1番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	34,974	33,596	32,928	33,905	39,240
経常利益 (百万円)	1,680	1,626	1,272	2,029	3,346
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	424	636	2,746	1,401	2,182
包括利益 (百万円)	684	1,568	2,768	1,747	2,033
純資産額 (百万円)	35,581	36,806	34,010	35,722	37,718
総資産額 (百万円)	66,646	74,270	77,576	93,985	88,663
1株当たり純資産額 (円)	4,646.09	4,898.75	4,505.87	4,727.54	5,002.53
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	59.09	88.59	382.50	194.96	303.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	47.3	41.7	36.2	40.6
自己資本利益率 (%)	1.2	1.8	8.1	4.2	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	237	3,147	918	2,807	8,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,206	9,645	7,629	7,311	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,539	5,387	6,801	12,692	6,028
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,589	11,478	11,580	14,153	14,684
従業員数 (人)	1,288	1,242	1,218	1,175	1,102
(外、平均臨時雇用者数)	(258)	(301)	(281)	(260)	(259)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
2. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用し、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	18,771	17,097	16,853	16,837	20,054
経常利益 (百万円)	709	1,133	938	696	1,502
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	908	672	533	144	1,061
資本金 (百万円)	360	360	360	100	100
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	18,870	20,256	17,763	18,123	19,008
総資産額 (百万円)	42,588	49,821	53,437	62,800	59,275
1株当たり純資産額 (円)	2,620.85	2,813.44	2,467.14	2,517.17	2,640.01
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	126.19	93.46	74.06	20.07	147.40
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	40.6	33.2	28.9	32.1
自己資本利益率 (%)	4.8	3.4	2.8	0.8	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.9	5.3	6.8	24.9	3.4
従業員数 (人)	574	561	471	429	414
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(105)	(93)	(71)	(59)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため、記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用し、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
4. 第103期の資本金減少は、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、2023年6月28日の定時株主総会の決議に基づき、減資を行ったことによるものである。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、1943年（昭和18年）4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社＝1877年（明治10年）3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。1878年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。1879年8月「筑紫新報」と改題。1880年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。1890年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。1912年7月、資本金11万円の合資会社に改組。1926年（大正15年）3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社＝1887年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。1898年5月「九州日報」に改題。1926年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

1942年8月	「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。
1943年4月	合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。
1955年2月	「西日本スポーツ」を創刊。
1964年4月	資本金を3億6,000万円に増資。
1967年4月	工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷として独立。
1973年4月	株式会社西日本新聞会館を福岡市中央区に設立。
1975年2月	株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
1975年12月	福岡市中央区に現在の社屋完成。
1985年1月	電算製作体制完成。鉛活字組版からCTS（コールド・タイプ・システム）への移行完了。
1987年7月	福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。
1990年10月	製作センター別館が同地区に完工。
1991年12月	西日本新聞再開発ビル株式会社（1997年7月に株式会社西日本エルガーラビルに商号変更）を福岡市中央区に設立。
1997年2月	福岡市中央区に大型複合施設「エルガーラ」完成。
1998年5月	新CTSによる記者組版に完全移行。
2005年4月	製作センター別館に輪転機（6号機）を増設。
2010年10月	北九州支社を本社化。
2011年10月	連結子会社7社が経営統合し、株式会社西日本新聞総合オリコミ（現連結子会社、福岡県大野城市）が発足。
2012年6月	製作センター輪転機の4セット（FA号機～FD号機）更新を開始。
2013年10月	株式会社西日本新聞総合オリコミが新社屋（福岡市東区）に移転。
2016年10月	西日本新聞電子版創刊。
2017年6月	新輪転機4セット更新が完了。新製作体制（6号機と合わせた5セット体制）完成。
2018年3月	西日本新聞博多駅前ビル取得。
2018年4月	株式会社西日本エルガーラビルが株式会社西日本新聞会館を吸収合併し、株式会社西日本新聞ビルディング（現連結子会社）に商号変更。
2019年12月	株式会社悠研社（現連結子会社）の全株式を取得。
2021年2月	ペイウォール（課金型）電子版「西日本新聞me」のウェブサイト版を創刊。
2021年4月	「西日本新聞me」のアプリ版をリリース。
2021年4月	株式会社西日本新聞プロダクツ（現連結子会社）設立。
2022年1月	6号機を休止し、輪転機4セット体制へ移行。
2022年4月	会社分割（簡易吸収分割）により、新聞、出版物及びその他の印刷物の制作、発行事業の一部を株式会社西日本新聞プロダクツに承継。
	株式会社西日本新聞プロダクツが株式会社西日本新聞印刷ほか4社を吸収合併。
2023年3月	「西日本スポーツ」紙面発行休止、「西スポWEB OTTO!」をリリース。
2023年9月	資本金を1億円に減資。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成され、メディア関連事業、不動産事業、その他事業を主な業務内容としている。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（メディア関連事業）

メディア関連事業では、新聞発行（デジタル報道を含む）、広告取次、イベント運営などを行っている。

当社は日刊新聞の「西日本新聞（朝夕刊）」を発行している。これらの新聞は、(株)西日本新聞プロダクツが印刷しており、西部逋送(株)が新聞輸送の一部を行っている。また、当社は西日本新聞me（アプリ）によりデジタル報道を行っている。

(株)西日本新聞テクノ・クリエイトは新聞広告の制作を、(株)西日本新聞広告社は主に当社への新聞広告の取次ぎを、(株)西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを、(株)西日本新聞メディアラボはデジタルコンテンツの制作、販売を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞イベントサービスに対してイベント運営の一部を委託している。

（不動産事業）

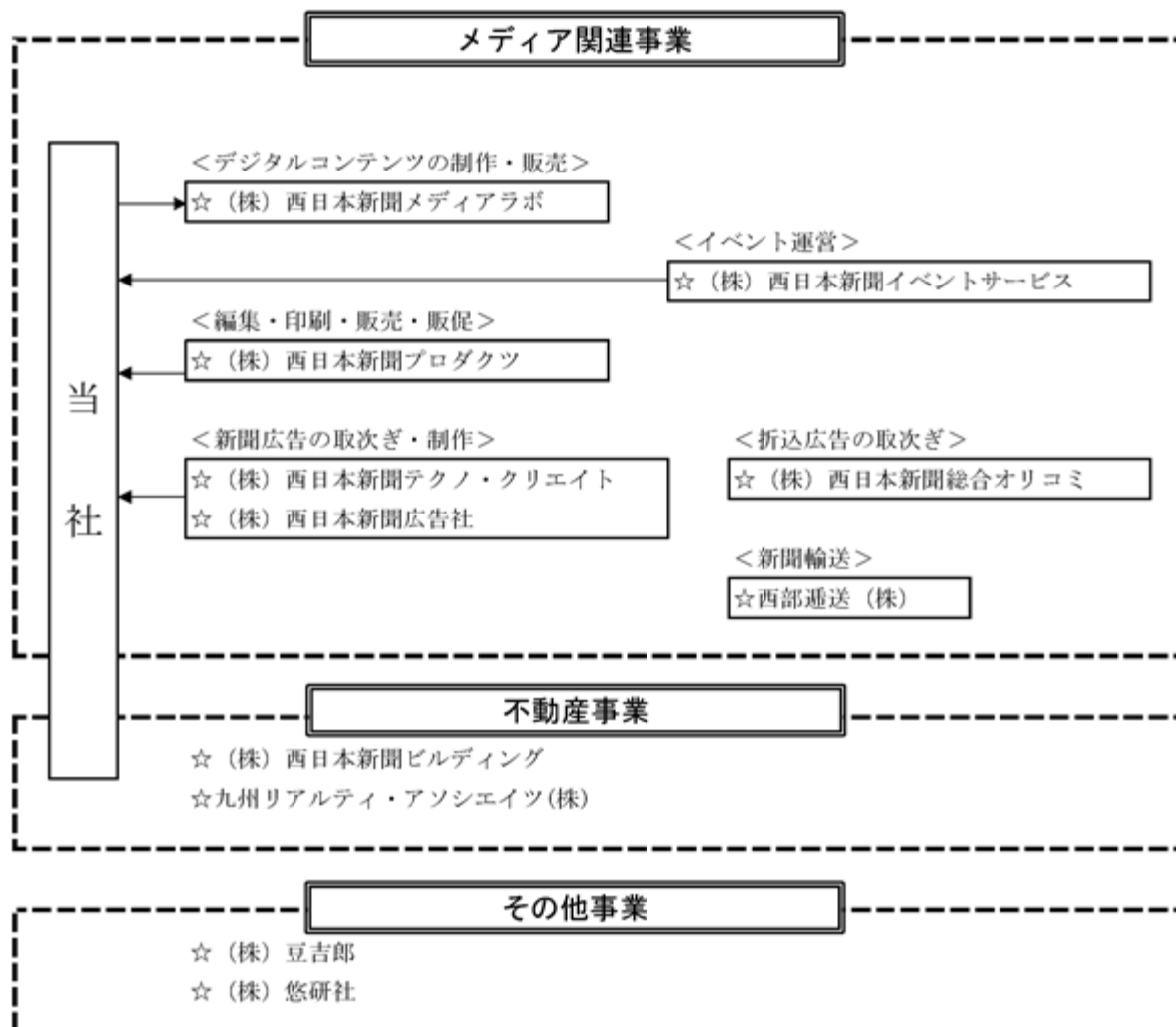
当社及び(株)西日本新聞ビルディングは、所有不動産の賃貸・管理、不動産の開発・売買を行っている。また、九州リアルティ・アソシエイツ(株)は不動産の仲介を行っている。

（その他事業）

(株)豆吉郎は食品販売事業を、(株)悠研社はコインパーキング事業を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

〔事業系統図〕



☆ 連結子会社

上記のほかに非連結子会社が5社、関連会社が5社ある。

非連結子会社には㈱福岡即売、㈱糸島新聞社、㈱西日本新聞ティーエヌシー文化サークルなどがある。

主な関連会社には㈱九州博報堂、㈱西日本新聞旅行などがある。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西日本新聞ビルディング (注)2、4	福岡市 中央区	300	不動産事業	100.00	当社所有の土地を賃借し、建物を賃貸借及び 管理している。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞プロダクツ (注)2	福岡市 博多区	100	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞を製作、販売している。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞広告社 (注)2	福岡市 中央区	30	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞総合オリコミ (注)2、4	福岡市 東区	30	メディア 関連事業	62.66	役員の兼任...有
㈱西日本新聞メディアラボ (注)2	福岡市 中央区	80	メディア 関連事業	100.00	役員の兼任...有
㈱悠研社 (注)2	福岡市 博多区	10	その他事業	100.00	役員の兼任...有
その他 5社					

- (注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社である。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4. ㈱西日本新聞総合オリコミ及び㈱西日本新聞ビルディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱西日本新聞 総合オリコミ	6,696	51	30	4,324	5,597
㈱西日本新聞 ビルディング	7,058	1,461	1,015	11,462	20,413

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア関連事業	1,026(259)
不動産事業	41(-)
報告セグメント 計	1,067(259)
その他事業	15(-)
全社(共通)	20(-)
合計	1,102(259)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414(59)	46.93	18.97	8,092,637

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア関連事業	392(59)
不動産事業	2(-)
報告セグメント 計	394(59)
全社(共通)	20(-)
合計	414(59)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西日本新聞プロダクツ労働組合他があり、組合員数は391人である。労使関係について特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
名 称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 3.		
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
(株)西日本新聞社	9.6	66.6	61.2	71.2	41.8
(株)西日本新聞プロダクツ	33.3	85.7	-	-	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

3. (株)西日本新聞プロダクツの労働者の男女の賃金差異及びその他の連結子会社は、法律に基づく公表義務の対象外のため記載していない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2024年度の日本経済は、九州にも展開する半導体関連などの企業による設備投資が好調で、インバウンド需要も旺盛だった。その反面、コメの価格高騰に象徴される物価高の影響から消費マインドは冷え込み、トランプ米大統領が打ち出した関税政策で景気の不透明感、不確実性が増した。

日本新聞協会によると、業界全体の24年の新聞発行部数は前年比6.9%（197万部）減の2,661万部、新聞広告費は前年比2.7%減の3,417億円と新聞離れに歯止めがかかっていない。加えて国内メーカーが新聞輪転機や新聞用紙の製造撤退を発表するなど、新聞制作や安定発行の基盤を揺るがしかねない動きも生じ、業界を取り巻く環境は依然として厳しい。当社も新聞販売、広告収入の減少トレンドは変わっていない。

こうした中、当社は24年6月に代表取締役社長が8年ぶりに交代した。新たな経営体制下でも引き続き、「わたしたちの九州 西日本新聞社は地域づくりの先頭に立ちます」を当社グループの企業理念として掲げ、九州を代表する報道機関として地域ジャーナリズムを堅持すると同時に、地場の主要企業の一つとしてビジネスを通じた住みやすい地域づくりの実現に努めている。

24年4月から2カ年の「2025中期経営計画」（25中計）では、「メディア事業のモデルチェンジ」「グループ営業の拡充」「経営基盤の強化」の方針に基づき、紙メディア事業の赤字体質からの脱却を進め、新たな収益の柱を育てるなど、最重要課題である「増収」に取り組むことで、現在の減収トレンドからの転換を目指している。

編集局では、いじめ防止対策推進法施行10年を受けたキャンペーン報道「いじめ問題を追う」が、人権擁護などに貢献した記事を表彰する新聞労連ジャーナリズム大賞の優秀賞に選ばれた。他にも25年に節目を迎える戦後80年関連企画を多角的に展開するなど、クオリティ・メディアとして人権、平和に正面から向き合い、地域に寄り添う姿勢を示した。23年に開設したWEBサイト「西スポWEB OTTO!」はページビューを大幅に増やし、24年度下期は想定より早く黒字を計上するなど大幅な増収となった。電子版「西日本新聞me」は着実に有料会員数を増やし、グループ全社でデジタルメディア事業の拡大に挑んだ。

ビジネス面では当社グループが展開する「脳活新聞プロジェクト」が日本新聞協会の24年度「新聞経営賞」に出された。シニア層の認知機能低下を予防する脳トレ問題の掲載を皮切りに、イベントや物販などを通じて新たな収益源を創出した点が評価された。新聞販売に次ぐ収入の「第二の柱」に成長した不動産事業は業績を伸ばした。一方、朝刊の原則1版化など新聞制作見直しによるコスト削減策を講じたほか、25年度以降に人件費の節減効果を見込む定年前退職時の割増制度期間限定拡充にも取り組んだ。

それでも、経営の安定と持続可能な成長を実現するには、抜本的な構造改革が引き続き欠かせない。限られた経営資源の中で成果を上げられるよう、編集局では25年4月から経済面や福岡県内の地域版コンテンツ再編と併せて、編集作業をより効率化する紙面制作を始めた。紙の新聞に加えて、meやOTTO!などを起点に、スポーツビジネスなど関連ビジネスを拡大し、読者のLTV（顧客生涯価値）向上も追求していく。

不動産に次ぐ収益の柱を育てるべく、営業本部では組織再編を行い、事業の選択と集中も進める。地元企業や地方自治体など顧客ニーズの分析を深めて法人、自治体向けの営業活動を強化し、組織の枠組みを超えた施策で売り上げ規模の拡大を図る。当社とグループ社間の連携も一層深めながらグループの力を結集し、「稼ぐ力」の増強を目指す。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

当社グループは企業の持続的な発展、及び企業価値の向上を目指し、経営体制や内部統制、監査役による監査を機能させ、適切な組織運営の構築に努めている。

当社は持続可能な開発目標（SDGs）を達成するため、国連が世界の主要な報道機関に対し、協力を呼びかける「SDGメディア・コンパクト」に参加している。SDGsは「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」「人や国の不平等をなくそう」「気候変動に具体的な対策を」など17のゴールを設定。当社はこのゴールに向け、平和と公正の追求や福祉の向上、環境保全、健全な経済成長などに関するニュースを積極的に報道しているほか、グループ社とともに気候変動対策を講じながら持続的な新聞発行や事業拠点の運営などに取り組んでいる。

(2) リスク管理

当社グループは、事業上のリスクに対して会社の損失の最小化を図るため、リスクを識別し、優先順位付けするなどして対応する管理体制を整備している。大量の情報を取り扱う企業として、情報セキュリティ対策に関する事象発生時の体制を明確化するなどした対応計画を策定し、対策を進める組織として社長をトップとする「情報セキュリティ委員会」を設け、適宜必要な対策を講じているのは、その一例である。

(3) 戦略

人的課題に関し、当社は2021年4月1日から5年間を対象に「次世代育成支援・女性活躍推進のための一体型行動計画」を策定している。多様な働き方の制度化や、女性管理職の登用などを目標として掲げ、それぞれの目標に対して適宜対策を講じている。25年度中には26年度から適用となる次期行動計画を定めることにしている。

多様な価値観が尊重される社会の実現に向け、当社では報道機関としての役割を果たすため、性別や国籍にとらわれない人材を採用。一部メディア企業の人権意識の希薄さが厳しく批判される中、社内規定には最上位に「西日本新聞人権方針」を掲げて従業員一人一人の人権を尊重する企業風土を醸成し、この人権方針を事業活動の基盤とする活動を続けている。

デジタル化の進展に伴い、ニュースや情報コンテンツをめぐる社会環境は激変期にある。生成AIを含む新たな技術の進化を取り込んだジャーナリズムの在り方が問われる中、新聞社として正確で信頼される情報を提供し、地域の発展に寄与するため、グループ社一体となった人材育成や管理者層の教育のほか、新技術の活用策の検討も進めている。

気候変動関連リスクに対しては、集中豪雨、台風などの自然災害の発生により従業員や印刷工場の製作センター、新聞制作システムなどに被害が及ぶリスクがある。各種事態に備えた事業継続のマニュアル化やDRサイト（災害復旧拠点）の整備を進め、福岡県内外の新聞社と代行印刷などに関する相互協定を締結している。

また、森林資源の枯渇によって紙の新聞の原料となるパルプが不足する恐れがある。森林資源を守りながら新聞用紙の原料を安定的に確保していくため、当社は福岡県内の新聞販売店や製紙会社などと連携し、新聞古紙を回収してリサイクルする取り組みを進めている。24年度は新聞用紙を現行よりも軽量化した用紙に切り替えたほか、新聞梱包に必要な包装フィルムについては、石油由来の原材料や水資源などの使用量を削減した環境配慮型フィルムの使用テストを実施し、25年度に実用化する見通しとなった。23年度に着手したLED照明への更新作業も進み、熊本県で植林活動にも取り組むなど、グループ社とともに省エネや環境保全に向けた取り組みを進めている。

(4) 指標及び目標

上記「次世代育成支援・女性活躍推進のための一体型行動計画」については以下のように策定している。

「ワーク・ライフ・バランス」に関連する多様な働き方を周知。ニーズが高い働き方については制度化する。

基準値を超えるような長時間労働を抑制する。

基準値（36協定の特別条項）

・時間外労働が月に45時間以上を年6回以下かつ720時間以内／年

・健康管理時間（時間外労働＋休日労働）が月に80時間以下

2026年3月までに、管理職に占める女性の割合を7%以上にする。

（25年3月31日時点で9.8%）

3【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 取材報道について

当社の基幹業務で、取材の充実と質的向上に常に取り組んでいる。取材方法も含めて報道内容については、その公益性や適切性、整合性を判断するために第三者機関の「人権と報道・西日本委員会」を設置し、法曹界、実業界などの有識者外部委員の指摘や提言を踏まえて検証している。それでも重大な誤報や人権侵害などがあった場合は、その報道内容の反響の大きさに比例して、西日本新聞グループへの読者の信用を毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性もある。

(2) 感染症対策について

事業継続計画（BCP）の発動事態として厳格に対応している。当社の社会的使命であり、最大の収益事業である新聞発行並びにデジタル報道を途切れさせないため、政府の緊急事態宣言などの発出や解除に合わせて、従業員の行動指針を更新している。それでも従業員や関係者の感染者数の拡大程度によっては、新聞の製作から輸送配達までの業務に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 大規模災害の発生などによる新聞発行障害について

大規模な地震、集中豪雨、台風などの自然災害、システム障害やサイバー攻撃といった緊急事態の発生は、従業員や印刷工場の製作センター、新聞制作システムなどに被害が及ぶ恐れがある。新聞が発行できない事態は当社業務の根幹にかかわるため、各種事態に備えた事業継続のマニュアル化やＤＲサイト（災害復旧拠点）の整備を進め、福岡県内外の新聞社と代行印刷などに関する相互協定を締結している。ただし甚大な被害が生じた場合は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 情報流出関連について

機密情報の社外流出や個人情報の不適切な管理は、当社グループへの信用を損なうことになる。当社は22年4月の改正個人情報保護法施行に基づき、社内規定の整備などにより情報管理の徹底を図っている。紙とデジタルで膨大な機密情報を保有する当社グループは、情報セキュリティ対策を最重要のＢＣＰ施策に位置づけ、23年8月に「情報セキュリティポリシー」を制定。24年12月には事案発生時の体制や報告の流れを明確化するなどした「情報セキュリティポリシー緊急対応計画」を策定した。対策を進める組織として当社社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設けている。これらの対策をもってしても機密情報や個人情報が漏洩した場合、読者やユーザーの信用失墜を招き、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 経営環境について

当社グループの営業収入の大半は「新聞発行」と「デジタル報道」のメディア関連事業が占める。しかし、新聞は消費者の活字離れに歯止めがかからず、新聞輪転機や新聞用紙メーカーによる製造撤退表明があったほか原材料費などのコスト高も続いている。一方、デジタル報道はまだ有料会員数が少なく、既存のデジタルメディアとの競争も激しい。発行エリアの人口減少も含めた市場環境の変化が、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、経営環境の変化により余剰人員が生じた場合には、早期退職者の募集及び割増退職金の支給により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 固定資産の減損について

当社グループは事業運営のため多くの固定資産を有している。市場環境の悪化による収益性の低下や時価の大幅な下落が生じた場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは企業買収に伴って発生したのれんを計上している。買収後の収益が当初見込んだ収益を下回った場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性の判断を行っている。将来の課税所得の見積りが変更され、繰延税金資産の一部ないし全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産が取り崩され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 個人情報の管理について

当社グループは新聞購読者をはじめ、さまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど、万全を期している。しかし、個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループへの信用は毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 再販制度について

当社グループが発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定に基づき、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後、法令改正などで制度が変更された場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は主に、販売用の不動産を売却したことなどにより、仕掛販売用不動産、販売用不動産が減少し、前連結会計年度末に比べて5,322百万円（ 5.7%）減少、88,663百万円となった。負債合計は主に長期借入金が増加した影響などから前連結会計年度末に比べ7,318百万円（ 12.6%）増加し、50,945百万円となっ

た。純資産合計は、37,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,996百万円（+5.6%）の増加となったが、これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものである。

（2）経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高は39,240百万円と前年同期に比べ5,334百万円（+15.7%）の増加、営業費用は36,177百万円と前年同期に比べ3,994百万円（+12.4%）の増加となった。この結果、営業利益は3,062百万円と前年同期に比べ1,340百万円（+77.8%）の増加となった。営業外収益は前年同期に比べ84百万円（+16.0%）の増加、営業外費用は107百万円（+49.3%）の増加となった。経常利益は3,346百万円となり、前年同期に比べ1,316百万円（+64.8%）の増加となった。特別利益については、固定資産売却益を43百万円を計上した。特別損失については、早期割増退職金など343百万円を計上した。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,182百万円となり、前年同期に比べ781百万円（+55.7%）の増加となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（メディア関連事業）

売上高は23,877百万円（前年同期比 6.6%）となり、セグメント損失は378百万円（前年同期はセグメント損失748百万円）となった。

（不動産事業）

賃貸用不動産の取得や大規模な販売用の不動産の売却などにより、売上高は13,675百万円（前年同期比+102.7%）となり、セグメント利益は3,510百万円（前年同期比+35.0%）となった。

（その他事業）

食品販売事業やコインパーキング事業により、売上高は1,687百万円（前年同期比+5.7%）となり、セグメント利益は157百万円（前年同期比+115.8%）となった。

（3）キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、当連結会計年度末には14,684百万円（前年同期比+3.8%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,726百万円（前年同期は2,807百万円の使用）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,045百万円、減価償却費1,457百万円、棚卸資産の減少額4,395百万円、法人税等の支払額 368百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,167百万円（前年同期比 70.4%）となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 1,823百万円、定期預金の預入による支出 488百万円、定期預金の払戻による収入416百万円などである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,028百万円（前年同期は12,692百万円の収入）となった。主な内訳は短期借入金の純増減額 392百万円、長期借入れによる収入1,160百万円、長期借入金の返済による支出 6,778百万円である。

当社グループは事業規模に応じた適正な手元資金の水準を維持するとともに、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行と当座貸越契約等を締結することにより、手許流動性を確保している。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、不動産投資等によるものである。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、28,629百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、14,684百万円となっている。

なお、関係会社の資金繰りが悪化した場合には、当社にて資金を貸付ける方針である。

（4）生産、受注及び販売の実績

生産実績

メディア関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

（メディア関連事業）

内訳名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
主要材料費（用紙費・インキ費）	1,913	85.5

受注実績

受注生産は行っていない。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
メディア関連事業	23,877	93.4
不動産事業	13,675	202.7
報告セグメント計	37,552	116.2
その他事業	1,687	105.7
合計	39,240	115.7

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去している。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
みずほリースグループ	-	-	4,010	10.2

（５）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。その概要については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えている。

イ.繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積もっている。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」「第５ 経理の状況 ２ 財務諸表等 （１）財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載している。当該見積りのとおりに業績が推移しない場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性がある。

ロ.固定資産の減損

当社グループは、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」「第５ 経理の状況 ２ 財務諸表等 （１）財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載している。土地や建物の時価が下落し、回収可能価額が減少すれば、今後新たな減損損失が発生する可能性がある。

５【重要な契約等】

該当事項はない。

６【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社グループが実施した設備投資の総額は1,764百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

メディア関連事業	1,170百万円
不動産事業	568百万円
その他事業	24百万円
全社	- 百万円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。
なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所・賃貸用建物 (メディア関連事業・不動産事業)	1,074	0	1 (3)	230	1,305	267
製作センター (福岡市博多区)	印刷工場 (メディア関連事業)	4	-	947 (10)	12	965	-
エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	533	0	1,419 (0)	5	1,958	-
香椎フェスティバル ガーデン (福岡市東区)	賃貸用建物 (不動産事業)	900	-	3,847 (15)	-	4,748	-

(注) 1. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には建設仮勘定を含めていない。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱西日本新聞 ビルディング	西日本新聞会館 (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,488	0	-	11	1,499	-
㈱西日本新聞 ビルディング	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,557	37	4,713 (4)	23	6,332	28

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には建設仮勘定を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年9月1日(注)	-	7,200	260	100	-	144

(注) 資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、2023年6月28日の定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金への振替を行っている。なお、資本金の減資割合は72.22%である。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	1	26	6	178	-	-	764
所有株式数(株)	700	897,680	94,740	3,901,800	-	-	2,305,080
所有株式数の割合(%)	0.01	12.46	1.32	54.19	-	-	32.02
							100.00

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
公益財団法人西日本新聞文化財団	福岡市中央区天神一丁目 4 番 1 号	960	13.33
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目 4 番 1 号	433	6.01
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目 8 番 1 号	225	3.13
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目 1 番82号	222	3.08
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号	222	3.08
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目 3 番 2 号	204	2.83
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目 4 番 1 号	200	2.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目 1 番 1 号	184	2.56
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目 5 番 7 号	177	2.46
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番 1 号	150	2.08
計	-	2,977	41.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当実施を基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年6月26日 定時株主総会決議	36	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、本報告書提出日現在は8名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、本報告書提出日現在2名である。

b. 内部統制システムの整備の状況

2006年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、グループ経営企画局・総務局を中心としてコンプライアンスの強化やリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社が一体となったグループ理念の尊重と法令順守の徹底に努めている。このため、グループ経営会議での内部統制、コンプライアンスに関する情報共有と連携強化を図るほか、グループが連携した教育・研修にも取り組んでいる。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	118百万円
監査役の年間報酬総額	17百万円

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催している。当事業年度は合計13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏 名	開催回数	出席回数
柴田 建哉	年間13回	12回
田川 大介	年間13回	13回
吉村 康祐	年間13回	13回
中西 昌人	年間13回	13回
河野 雄一	年間13回	13回
濱田 耕治	年間10回（注）1 .	10回
横尾 誠	年間10回（注）1 .	10回

- （注）1 . 濱田耕治氏及び横尾誠氏は、2024年6月27日に取締役に就任したため、就任後に開催された取締役会の回数を「開催回数」としている。
2 . 助清文昭氏及び安武弘子氏は、2025年6月26日開催の株主総会で選任されたため、上記表に含んでいない。

当社の取締役の人数は、実質的な討議を行うのに適切な規模としている。取締役の任期は1年として毎年改選するが、再任を妨げないものとしている。

社長が当社の取締役会を招集して議長に当たる。

取締役会は社内規定に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受ける。

社長及び業務執行取締役は、担当する業務の状況、その他必要な情報を3か月に一度以上、取締役会において報告または説明するものとしている。

取締役が競業または利益相反取引をした場合は、遅滞なくその取引についての重要な事実を取締役に報告することになっている。

当事業年度は、2025年度の経営目標や予算、投資不動産物件の取得、金融機関からの資金借り入れ、幹部社員人事など計62件を議決、承認した。

(2) 【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	柴田 建哉	1959年 4 月10日生	1984年 4 月 当社入社 2012年 8 月 編集局総務 2013年 6 月 執行役員販売局長兼お客さまセンター長 2014年 6 月 取締役販売局長兼お客さまセンター長 2015年 6 月 取締役営業本部長兼広告局長 2016年 6 月 代表取締役社長 2018年 6 月 グループ経営会議議長 (現) 2024年 6 月 取締役会長 (現)	(注) 1	30
代表取締役社長	田川 大介	1965年 5 月31日生	1989年 4 月 当社入社 2014年 8 月 報道センター部次長 2016年 9 月 報道センター社会部長 2017年 6 月 編集局総務 2021年 6 月 メディア戦略本部副本部長 2021年 8 月 メディア戦略局次長兼メディア事業部長 2022年 6 月 取締役編集局長 2024年 6 月 代表取締役社長 (現)	(注) 1	30
取締役 社長室長	瀧田 耕治	1967年11月27日生	1991年 4 月 当社入社 2015年 5 月 国際部次長 2019年 9 月 久留米総局長 2021年 6 月 経営企画部長 2023年 8 月 グループ経営企画局次長兼経営企画部長 2024年 6 月 取締役社長室長 (現)	(注) 1	16
取締役 編集局長	横尾 誠	1967年 4 月14日生	1991年 4 月 当社入社 2018年 8 月 報道センター部次長 2019年 6 月 報道センター社会部長 2021年 6 月 編集局次長兼社会部長 2021年 8 月 編集局次長 2024年 6 月 取締役編集局長 (現)	(注) 1	16
取締役 総務局長	助清 文昭	1965年 9 月13日生	1989年 4 月 当社入社 2015年 8 月 報道センター部次長 2017年 8 月 熊本総局長 2019年 9 月 広報部長兼経営企画局 (法務担当) 2022年 8 月 人事部長兼人権啓発室長 2024年 6 月 執行役員総務局長 2025年 6 月 取締役総務局長 (現)	(注) 1	-
取締役 営業本部長	安武 弘子	1967年 8 月 9 日生	1991年 4 月 当社入社 2006年 3 月 企画事業部次長 2014年 3 月 文化スポーツ事業部長 2015年 4 月 事業部長兼出向 (西日本新聞イベントサービス) 2019年 6 月 西日本新聞イベントサービス代表取締役社長 2024年 6 月 執行役員企画事業室長兼出向 (西日本新聞イベントサービス) 2025年 6 月 取締役営業本部長 (現)	(注) 1、 4	-
取締役	中西 昌人	1963年12月21日生	1989年 4 月 当社入社 2012年 4 月 東京支社報道部次長 2017年 7 月 久留米総局長 2019年 9 月 経営企画局次長兼新メディア戦略室 2021年 6 月 執行役員経営企画局長 2022年 6 月 取締役社長室長兼経営企画局長 2023年 6 月 取締役 (現) 2024年 6 月 ㈱西日本新聞プロダクツ常務取締役 2025年 6 月 ㈱西日本新聞プロダクツ専務取締役 (現)	(注) 1	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	河野 雄一	1958年11月7日生	1981年4月 (株)フジテレビジョン入社 2014年6月 同社取締役スポーツ局長 2017年6月 同社取締役秘書室長 2019年6月 同社取締役秘書室長兼2020オリンピックパ ラリンピック推進室長 2019年7月 同社取締役 2021年6月 (株)テレビ西日本代表取締役社長(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
監査役 (常勤)	相本 倫子	1968年10月23日生	1991年4月 当社入社 2016年9月 報道センター部次長 2019年9月 熊本総局長 2020年8月 長崎総局長 2022年8月 報道審査室長兼記者教育担当兼編集セン ター部長 2024年6月 執行役員北九州本社代表 2025年6月 当社監査役(現)	(注)2	-
監査役	西村 浩	1961年1月9日生	1983年4月 (株)テレビ西日本入社 2011年6月 同社報道局長 2013年6月 同社編成制作局長 2017年3月 同社総務局長 2018年6月 同社取締役 2021年6月 同社常務取締役(現) 2022年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計					108

(注)1 . 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年

2 . 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年

3 . 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

4 . 取締役安武弘子氏は旧姓かつ職業上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は木村弘子である。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役機関設計は、監査役2名（1名は常勤、1名は非常勤）により構成された監査役協議会である。2006年に監査役設置会社に移行したことに伴い、定款第37条（監査役規則）の規定に基づき、監査役の協議体である監査役協議会を設置し、監査役協議会規則に則って運営している。

監査役協議会は、監査役協議会規則第11条「監査の方針の決議」第1項に則して、監査方針と監査実施計画を事業年度初めに策定する。これに基づき、取締役会等の重要会議に出席し、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査及び会計監査人並びに関係各部門からの聴取等を通じて、各取締役の職務の執行状況や意思決定が適正になされているかを厳正に監査している。

当事業年度において当社は監査役協議会を必要に応じて開催しており、合計12回開き、以下のような決議や報告・協議がなされた。

- ・決議9件：103期事業報告と監査報告書、会計監査人の会計監査報告書、会計監査人の再任、監査役の選任案の同意、監査役協議会議長選任、24年度監査役監査計画、監査役報酬など
- ・報告・協議11件：本社・支社の期末監査報告、グループ社業務ヒアリング、会計監査人監査計画・経営者ディスカッション、代表取締役・取締役・執行役員との定期協議、往査状況、会計監査人の監査報酬と再任の交渉状況など

各監査役の出席状況については、次のとおりである。

氏 名	開催回数	出席回数
遠矢 浩司（常勤）	年間12回	12回
西村 浩（非常勤）	年間12回	12回

（注）相本倫子氏は、2025年6月26日開催の株主総会で選任されたため、上記表に含んでいない。

常勤監査役の活動は、取締役会や重要会議への出席のほか、子会社代表取締役との定期協議、主要事業所への往査、その他稟議書や伝票等の閲覧、グループ企業の監査等により、会社の業務や財産の調査を実施し、取締役の職務の執行状況について提言や意見の表明を実施している。また、会計監査人との協議や監査報告の受領を通じて、その検証と相当性について判断している。

主な活動は以下のとおりである。

（a）経営会議、局長会、コンプライアンス委員会、グループ経営会議、経営戦略会議などの社内の重要な会議・委員会に出席し必要に応じて意見を述べている。また、2021年度から始まった新人事制度・給与制度は、経営上の重要な課題であり、関連する評価検証会議、人材開発委員会にはオブザーバーとして参加し、制度の運用や課題についてリスク管理の観点を含め検証を重ねた。

（b）代表取締役社長との定期協議を年4回実施し、ガバナンスやコンプライアンス、経営上の課題等について、監査報告や監査所見に基づく提言や意見交換を行っている。取締役・執行役員とも年2回の協議を実施しており、所管部署の課題認識やリスク管理、コンプライアンスについて意見交換している。

（c）当社には内部監査部門がないため、その代替機能を担う総務局、社長室法務広報部、グループ経営企画局との連携を強化。コンプライアンス担当である総務局長、法務広報部長と監査役の3者定期協議を実施している。コンプライアンスや労務・法務上の課題を協議するとともに、問題が発生した場合、可能な限り早く監査役にも報告するよう要請している。

（d）当社は業務の特性上、長時間労働が発生しやすい部署があり、働き方改革やコンプライアンスの課題を協議するため取材部門の出先9カ所の往査を実施。それぞれ所属長から従業員の勤務実態や課題の聞き取りを行っている。またグループ会社14社についても、半期ごとの期末監査以外に年1回の業務監査ヒアリングを実施。各社の経営陣から内部統制システムの整備・運用や情報セキュリティー、働き方など約30項目を聞き取り、必要に応じて個社への提言や本社担当取締役・所管部署との情報共有をしている。

なお、遠矢浩司氏、西村浩氏及び相本倫子氏はメディア業界に関する豊富な経験と専門的な知識を有している。

内部監査の状況

内部監査部門は設置していないが、グループ経営企画局は、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。なお、必要性が認められる場合は、取締役会並びに監査役に直接報告を行っている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b．継続監査期間

18年間

c．業務を執行した公認会計士

伊藤 次男

下平 雅和

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他15名である。

e．監査法人の選定方針と理由

地場上場企業及び新聞業界の多くをクライアントとする実績を有し、当社とグループ企業の歴史的経過や企業活動の事情に詳しいことから、選定している。

f．監査役による監査法人の評価

監査法人が独立の立場を有し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、かつ必要に応じた説明を受け、さらに「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備、運用している旨の通知を受けている。その結果、会計監査人の監査は相当であると判断している。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	25	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	26	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	-	-	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	0

当社における非監査業務の内容は、当社海外駐在員の個人所得税申告書の作成に関する業務等である。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

e．監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,849	15,452
受取手形、売掛金及び契約資産	5 3,389	5 3,165
有価証券	167	399
販売用不動産	2 5,913	2 3,889
仕掛販売用不動産	2 3,232	2 856
前払費用	256	243
その他	1,808	1,069
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	29,605	25,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,459	16,562
機械装置及び運搬具（純額）	200	417
土地	26,717	26,758
建設仮勘定	382	330
その他（純額）	405	422
有形固定資産合計	1, 2, 4 44,165	1, 2, 4 44,490
無形固定資産		
のれん	1,281	1,167
その他	766	720
無形固定資産合計	2,048	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 16,083	2, 3 15,710
繰延税金資産	521	76
長期前払費用	908	848
その他	763	668
貸倒引当金	110	88
投資その他の資産合計	18,166	17,215
固定資産合計	64,380	63,593
資産合計	93,985	88,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,908	1,460
短期借入金	² 9,335	² 6,757
未払金	² 2,567	² 1,568
未払費用	382	270
未払法人税等	242	480
未払消費税等	208	867
賞与引当金	855	979
その他	⁵ 1,200	⁵ 1,255
流動負債合計	16,701	13,640
固定負債		
長期借入金	² 22,480	² 19,048
繰延税金負債	2,956	2,731
退職給付に係る負債	8,993	8,479
長期預り保証金	5,229	5,220
その他	² 1,901	² 1,824
固定負債合計	41,561	37,304
負債合計	58,263	50,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	25,418	27,564
株主資本合計	27,438	29,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,535	6,428
退職給付に係る調整累計額	64	5
その他の包括利益累計額合計	6,600	6,433
非支配株主持分	1,684	1,700
純資産合計	35,722	37,718
負債純資産合計	93,985	88,663

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 33,905	1 39,240
売上原価	23,895	28,309
売上総利益	10,010	10,930
販売費及び一般管理費	2 8,287	2 7,868
営業利益	1,722	3,062
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	423	426
その他	100	177
営業外収益合計	526	610
営業外費用		
支払利息	146	232
投資事業組合運用損	12	15
その他	60	79
営業外費用合計	219	327
経常利益	2,029	3,346
特別利益		
固定資産売却益	3 1,539	3 43
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1,539	43
特別損失		
固定資産処分損	4 79	4 35
投資有価証券評価損	530	201
減損損失	5 764	-
早期割増退職金	-	6 106
特別損失合計	1,373	343
税金等調整前当期純利益	2,195	3,045
法人税、住民税及び事業税	445	673
法人税等調整額	316	174
法人税等合計	762	847
当期純利益	1,432	2,197
非支配株主に帰属する当期純利益	31	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,401	2,182

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,432	2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	105
退職給付に係る調整額	33	59
その他の包括利益合計	314	164
包括利益	1,747	2,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,715	2,015
非支配株主に係る包括利益	31	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	1,659	24,053	0	26,071
当期変動額					
減資	260	260			-
剰余金の配当			36		36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,401		1,401
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	260	260	1,365	0	1,366
当期末残高	100	1,919	25,418	-	27,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,188	97	6,285	1,653	34,010
当期変動額					
減資					-
剰余金の配当					36
親会社株主に帰属する当期純利益					1,401
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	33	314	30	345
当期変動額合計	347	33	314	30	1,711
当期末残高	6,535	64	6,600	1,684	35,722

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	1,919	25,418	27,438
当期変動額				
剰余金の配当			36	36
親会社株主に帰属する当期純利益			2,182	2,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,146	2,146
当期末残高	100	1,919	27,564	29,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,535	64	6,600	1,684	35,722
当期変動額					
剰余金の配当					36
親会社株主に帰属する当期純利益					2,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	59	166	16	150
当期変動額合計	107	59	166	16	1,996
当期末残高	6,428	5	6,433	1,700	37,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,195	3,045
減価償却費	1,518	1,457
のれん償却額	142	114
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	25
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	245	603
受取利息及び受取配当金	426	433
支払利息	146	232
減損損失	764	-
固定資産処分損益（ は益）	79	35
固定資産売却損益（ は益）	1,539	43
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	530	201
売上債権の増減額（ は増加）	229	238
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,922	4,395
未収入金の増減額（ は増加）	679	516
仕入債務の増減額（ は減少）	116	447
未払金の増減額（ は減少）	845	761
その他	215	853
小計	2,671	8,900
利息及び配当金の受取額	426	433
利息の支払額	144	238
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	418	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807	8,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	752	488
定期預金の払戻による収入	790	416
有価証券の取得による支出	-	201
有形固定資産の取得による支出	9,341	1,823
有形固定資産の売却による収入	1,607	52
有形固定資産の除却による支出	23	19
無形固定資産の取得による支出	270	220
投資有価証券の取得による支出	127	82
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の償還による収入	703	198
貸付けによる支出	19	9
貸付金の回収による収入	21	16
その他	99	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,311	2,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,135	392
長期借入れによる収入	12,538	1,160
長期借入金の返済による支出	1,217	6,778
配当金の支払額	36	36
その他	272	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,692	6,028
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,573	530
現金及び現金同等物の期首残高	11,580	14,153
現金及び現金同等物の期末残高	14,153	14,684

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)西日本新聞ティーエヌシー文化サークル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)九州博報堂

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

販売用不動産(仕掛販売用不動産を含む)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりである。

紙メディア事業

当社グループでは、新聞販売店及び新聞読者に対して、日刊新聞を販売している。これらについては、顧客に新聞を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。なお、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し収益を測定している。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る取引価格から第三者に対する支払額を控除し収益を測定している。

また、当社グループでは、新聞広告、折込広告、フリーペーパーなど紙媒体を通して広告を提供するサービスを行っている。これらについては、紙媒体を読者に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、紙メディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

デジタルメディア事業

当社グループでは、西日本新聞meなどのニュースアプリを通じて情報をデジタルで提供するサービスを行っている。これについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

また、当社グループでは、デジタル媒体でWEB広告を配信するサービスを行っている。これらについては、WEB広告を配信するサービスが完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、デジタルメディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

イベント事業

当社グループでは、展覧会や催事などのイベントを開催し、チケット収入、協賛金収入等を得ている。チケット収入は、イベントへの入場権利の販売によるものであり、イベント開催前に販売した分はイベント開催時点で、イベント開始後に販売した分はその時点で履行義務が充足される。協賛金収入は、イベントのパンフレットや看板等に協賛社名を掲載することによる広告サービスであり、広告を掲載することで顧客が便益を享受でき、イベント開催期間にわたり当該履行義務は充足されることから、一定期間にわたり収益を認識している。

なお、チケット収入の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。また、協賛金収入の取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

不動産開発及び販売事業

当社グループでは、不動産の開発・販売を行っている。不動産販売収入は顧客との不動産売買契約に基づき当該物件を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、不動産開発及び販売事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

ヘッジ手段...金利スワップ、ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	521	76
繰延税金負債（純額）	2,956	2,731
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	1,357	1,213

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の連結子会社（以下、「通算グループ」という。）はグループ通算制度を適用しており、通算グループの将来の収益力やタックス・プランニング等に基づき一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減することが認められる範囲内で繰延税金資産を計上している。

通算グループの将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された中期経営計画を基礎としている。その中で、厳しい経営環境が続いているメディア関連事業においては、次のような仮定を置いている。

新聞離れが継続し新聞販売収入及び広告収入は減少すると見込んでいる。一方で、新聞印刷と折込チラシの搬入仕分け拠点を１つに集約したことで、新聞販売店へ配送するコストが削減できると見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性がある。

２．固定資産の減損

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	44,165	44,490
無形固定資産	2,048	1,887
減損損失	764	-

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（メディア関連事業）

メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて減損の兆候が存在しており、当連結会計年度末時点の新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は3,792百万円である。

新聞発行に係る資産グループの正味売却価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失の計上は不要と判断している。

土地や建物の時価が下落し正味売却価額が減少すれば、減損損失が発生する可能性がある。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。これによる連結財務諸表に与える影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」24百万円、「その他」36百万円は、「その他」60百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 463百万円は、「未収入金の増減額」 679百万円、「その他」215百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	26,905百万円	27,834百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
販売用不動産	2,698百万円	3,689百万円
仕掛販売用不動産	2,840	782
建物及び構築物	8,340	8,278
土地	13,873	14,044
投資有価証券	2,416	2,543
計	30,168	29,338

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	3,309百万円	1,892百万円
未払金	53	53
長期借入金	18,236	18,083
固定負債その他(長期未払金)	428	374
計	22,027	20,404

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	178百万円	178百万円

4 圧縮記帳

補助金の受け入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	586百万円	586百万円

5 顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	3,389百万円	3,134百万円
契約資産	-	30
契約負債	26	29

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
包装輸送費	923	836
給料及び賞与	3,444	3,214
賞与引当金繰入額	419	503
退職給付費用	272	284

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	82	3
土地	1,450	39
その他	-	0
計	1,539	43

4 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	10百万円
その他	5	6
解体撤去費	32	18
計	79	35

5 減損損失
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
前連結会計年度において、減損損失に計上した資産は次のとおりである。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物	福岡市中央区 福岡市博多区	583
	その他	福岡市中央区	95
その他	のれん	-	85
	計		764

減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。
当該資産については、収益性が著しく低下または使用方法を変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定している。
また、のれんの回収可能価額は超過収益力がなくなったため、零としている。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はない。

6 早期割増退職金
前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
当連結会計年度において実施した定年前退職時の割増制度の限定拡充により、希望退職者への割増退職金を特別損失に計上した。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,030百万円	40百万円
法人税等及び税効果調整前	1,030	40
法人税等及び税効果額	682	64
その他有価証券評価差額金	347	105
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9	53
組替調整額	51	36
法人税等及び税効果調整前	42	89
法人税等及び税効果額	9	30
退職給付に係る調整額	33	59
その他の包括利益合計	314	164

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 （千株）	当連結会計年度増加株式数 （千株）	当連結会計年度減少株式数 （千株）	当連結会計年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	18	-	18	-
合計	18	-	18	-

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	36	5	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2024年 3月31日	2024年 6月28日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 （千株）	当連結会計年度増加株式数 （千株）	当連結会計年度減少株式数 （千株）	当連結会計年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	36	5	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
現金及び預金勘定	14,849百万円	15,452百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	696	768
現金及び現金同等物	14,153	14,684

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,387	1,208
1年超	8,973	8,038
合計	10,361	9,246

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金である。営業債務や借入金は資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれていない（*2）（*3）参照）。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1) (*2) (*3)	11,168	11,168	-
資産計	11,168	11,168	-
(2) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む。）	26,269	25,347	922
(3) 長期預り保証金	5,229	5,216	12
負債計	31,499	30,564	935

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1) (*2) (*3)	11,329	11,329	-
資産計	11,329	11,329	-
(2) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む。）	20,650	19,444	1,206
(3) 長期預り保証金	5,220	5,186	33
負債計	25,871	24,631	1,240

(*1) 投資信託は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「(1) 有価証券及び投資有価証券」に含まれている。

(*2) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	3,458	3,224
子会社株式及び関連会社株式	178	178
組合出資金	721	625

(*3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合出資金は、時価の算定に関する会計基準の適用指針第24 - 16項を適用しており、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
組合出資金	724	752

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,829	-	-	-
売掛金	3,389	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	-
債券(その他)	-	-	-	-
その他	167	-	-	-
合計	18,385	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,431	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,165	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	199	-	-	-
債券(その他)	-	-	-	-
その他	200	-	-	-
合計	18,996	-	-	-

2. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,547	-	-	-	-	-
長期借入金	3,788	4,363	1,559	3,718	979	11,860
合計	9,335	4,363	1,559	3,718	979	11,860

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,155	-	-	-	-	-
長期借入金	1,602	1,600	3,758	1,020	2,664	10,003
合計	6,757	1,600	3,758	1,020	2,664	10,003

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	11,168	-	-	11,168
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	11,168	-	-	11,168

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	11,129	-	-	11,129
社債	-	199	-	199
その他	-	-	-	-
資産計	11,129	199	-	11,329

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	25,347	-	25,347
長期預り保証金	-	-	5,216	5,216
負債計	-	25,347	5,216	30,564

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	19,444	-	19,444
長期預り保証金	-	-	5,186	5,186
負債計	-	19,444	5,186	24,631

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを賃貸借契約等に基づいて見積もり、現在の市場割引率等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類している。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,168	1,235	9,933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,168	1,235	9,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,168	1,235	9,933

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,904百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,119	1,226	9,893
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,119	1,226	9,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	10	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199	200	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209	210	0
合計		11,329	1,436	9,892

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,602百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について530百万円（非上場株式62百万円、投資事業有限責任組合459百万円、関係会社株式8百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について201百万円（非上場株式201百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,612百万円	8,382百万円
勤務費用	386	368
利息費用	88	86
数理計算上の差異の発生額	9	53
退職給付の支払額	695	1,048
退職給付債務の期末残高	8,382	7,842

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	579百万円	610百万円
退職給付費用	45	65
退職給付の支払額	15	39
退職給付に係る負債の期末残高	610	636

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	8,993	8,479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,993	8,479
退職給付に係る負債	8,993	8,479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,993	8,479

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	386百万円	368百万円
利息費用	88	86
数理計算上の差異の費用処理額	51	36
簡便法で計算した退職給付費用	45	65
確定給付制度に係る退職給付費用	469	484

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	42百万円	89百万円
合 計	42	89

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	97百万円	7百万円
合 計	97	7

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
予想昇給率	0.53～1.81%	0.92～1.71%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41百万円、当連結会計年度42百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31百万円	31百万円
賞与引当金	294	335
退職給付に係る負債	3,091	2,969
減損損失	1,048	869
税務上の繰越欠損金 (注)	516	431
その他	516	587
繰延税金資産小計	5,499	5,225
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	514	429
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,627	3,581
評価性引当額小計	4,141	4,011
繰延税金資産合計	1,357	1,213
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,394	3,459
資産圧縮積立金	396	406
その他	0	2
繰延税金負債合計	3,792	3,868
繰延税金負債の純額 ()	2,435	2,655

(注) . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	4	5	11	13	45	436	516
評価性引当額	4	5	11	13	45	433	514
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2	2

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	5	11	5	42	58	307	431
評価性引当額	5	11	5	42	57	306	429
繰延税金資産	-	-	-	0	0	0	1

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	- %	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0
住民税等均等割	-	0.6
のれん償却額	-	1.2
評価性引当額の増減	-	5.5
子会社との税率差異	-	1.9
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.8

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.3%から35.1%に変更し計算している。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は福岡市その他の地域に賃貸ビル(土地を含む)及び賃貸用のマンション(土地を含む)等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,196百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は1,449百万円(特別利益に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,538百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は39百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	30,534	38,055
期中増減額	7,521	302
期末残高	38,055	38,358
期末時価	66,265	66,073

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(8,358百万円)であり、主な減少額は減価償却費(734百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(612百万円)及び用途変更による振替(502百万円)であり、主な減少額は減価償却費(793百万円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士が算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	メディア関連事業	不動産事業		
紙メディア	22,229	-	-	22,229
デジタルメディア	1,096	-	-	1,096
イベント	1,942	-	-	1,942
その他	292	1,350	681	2,323
顧客との契約から生じる収益	25,560	1,350	681	27,591
その他の収益(注)2	-	5,398	915	6,313
外部顧客への売上高	25,560	6,748	1,596	33,905

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2.その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	メディア関連事業	不動産事業		
紙メディア	20,680	-	-	20,680
デジタルメディア	1,357	-	-	1,357
イベント	1,428	-	-	1,428
その他	410	7,888	670	8,968
顧客との契約から生じる収益	23,877	7,888	670	32,435
その他の収益(注)2	-	5,787	1,017	6,804
外部顧客への売上高	23,877	13,675	1,687	39,240

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2.その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社はサービス別に事業会社を有しており、各事業会社は取り扱うサービスについて事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア関連事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「メディア関連事業」では、新聞発行（デジタル報道を含む）、広告取次、イベント運営などを行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸・管理、不動産の開発・売買、仲介を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,560	6,748	32,308	1,596	33,905	-	33,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	40	69	4	74	74	-
計	25,590	6,788	32,378	1,601	33,979	74	33,905
セグメント利益 又は損失（ ）	748	2,600	1,851	72	1,924	201	1,722
セグメント資産	36,772	53,469	90,241	1,882	92,124	1,861	93,985
その他の項目							
減価償却費	745	751	1,496	15	1,511	7	1,518
のれん償却額	-	23	23	119	142	-	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	940	8,375	9,315	10	9,326	-	9,326

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 調整額は以下のとおりである。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 201百万円は、全社費用 201百万円、セグメント間取引消去等 0百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

（2）セグメント資産の調整額1,861百万円は、全社資産2,255百万円、セグメント間取引消去等394百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、グループ経営企画局に係る資産である。

（3）減価償却費の調整額7百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,877	13,675	37,552	1,687	39,240	-	39,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	80	112	3	115	115	-
計	23,908	13,756	37,664	1,691	39,355	115	39,240
セグメント利益 又は損失（ ）	378	3,510	3,132	157	3,289	227	3,062
セグメント資産	33,999	50,841	84,840	1,838	86,678	1,984	88,663
その他の項目							
減価償却費	636	801	1,438	14	1,452	5	1,457
のれん償却額	-	23	23	91	114	-	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,170	568	1,739	24	1,764	-	1,764

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

２．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 227百万円は、全社費用 227百万円、セグメント間取引消去等0百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

（２）セグメント資産の調整額1,984百万円は、全社資産2,426百万円、セグメント間取引消去等441百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、グループ経営企画局に係る資産である。

（３）減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

３．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほリースグループ	4,010	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	679	-	85	-	764

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他(注) 2.	全社・消去	合計
当期末残高	-	279	1,002	-	1,281

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 「その他」の金額は、コインパーキング事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他(注) 2.	全社・消去	合計
当期末残高	-	256	911	-	1,167

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 「その他」の金額は、コインパーキング事業に係る金額である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

非連結子会社への貸倒懸念債権に対し、21百万円の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

非連結子会社への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金18百万円及び貸倒引当金戻入益3百万円を計上している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	4,727円54銭	5,002円53銭
1株当たり当期純利益	194円96銭	303円10銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,401	2,182
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,401	2,182
期中平均株式数（株）	7,186,987	7,200,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,547	5,155	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,788	1,602	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,480	19,048	0.85	2026年～2059年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7	5	-	2026年～2029年
その他有利子負債				
社内預金	366	323	0.5	-
営業保証金	1,021	1,053	0.5	
その他	1,456	1,434	0.96	
合計	34,680	28,629	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,600	3,758	1,020	2,664
リース債務	3	1	0	0
その他	21	21	21	21

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,007	4,508
売掛金	1,763	1,751
有価証券	167	399
原材料及び貯蔵品	1 20	1 24
販売用不動産	3,146	-
前払費用	123	112
その他	1,309	507
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	3 10,535	3 7,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,907	11,808
構築物	32	64
機械及び装置	13	18
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	284	260
土地	19,719	19,760
建設仮勘定	-	317
有形固定資産合計	2 31,957	2 32,229
無形固定資産		
ソフトウェア	753	611
ソフトウェア仮勘定	2	77
施設利用権	18	18
無形固定資産合計	774	707
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,366	2 14,935
関係会社株式	2 3,205	2 3,205
長期貸付金	118	94
長期前払費用	479	426
その他	447	444
貸倒引当金	84	66
投資その他の資産合計	3 19,532	3 19,039
固定資産合計	52,265	51,975
資産合計	62,800	59,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	955	563
短期借入金	5,047	5,187
1 年内返済予定の長期借入金	² 1,484	² 1,474
未払金	1,264	780
未払費用	201	133
未払法人税等	10	9
未払消費税等	40	711
前受金	0	0
預り金	120	240
賞与引当金	560	640
その他	391	354
流動負債合計	³ 10,076	³ 10,095
固定負債		
長期借入金	² 19,881	² 15,836
退職給付引当金	8,480	7,850
長期預り保証金	1,879	1,949
繰延税金負債	2,896	3,094
その他	1,463	1,441
固定負債合計	³ 34,600	³ 30,172
負債合計	44,676	40,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	144	144
その他資本剰余金	260	260
資本剰余金合計	404	404
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	761	751
福利厚生積立金	250	250
別途積立金	2,550	2,550
繰越利益剰余金	7,593	8,627
利益剰余金合計	11,244	12,269
株主資本合計	11,748	12,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,375	6,234
評価・換算差額等合計	6,375	6,234
純資産合計	18,123	19,008
負債純資産合計	62,800	59,275

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2 16,837	2 20,054
売上原価	2 11,824	2 14,902
売上総利益	5,012	5,152
販売費及び一般管理費	1, 2 4,916	1, 2 4,449
営業利益	95	702
営業外収益		
受取利息及び配当金	761	908
投資事業組合運用益	-	34
その他	41	82
営業外収益合計	2 803	2 1,025
営業外費用		
支払利息	133	200
投資事業組合運用損	12	15
その他	56	8
営業外費用合計	202	225
経常利益	696	1,502
特別利益		
固定資産売却益	1,449	39
その他	0	-
特別利益合計	1,449	39
特別損失		
固定資産処分損	26	2
投資有価証券評価損	521	201
関係会社株式評価損	194	-
減損損失	644	-
早期割増退職金	-	106
特別損失合計	1,387	310
税引前当期純利益	758	1,232
法人税、住民税及び事業税	9	16
法人税等調整額	604	154
法人税等合計	614	171
当期純利益	144	1,061

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		2,106	17.8	1,774	11.9
労務費	1	3,020	25.6	2,928	19.7
経費	2	6,697	56.6	10,198	68.4
当期売上原価		11,824	100.0	14,902	100.0

(注) １ . 労務費の中には、退職給付費用187百万円 (前期は201百万円) 並びに、賞与引当金繰入額345百万円 (前期は303百万円) が含まれている。

 ２ . 経費のうち金額の大きいものは、開発経費4,833百万円 (前期は1,524百万円)、外注費2,501百万円 (前期は2,287百万円)、減価償却費840百万円 (前期は872百万円) である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						資産圧縮積立金	福利厚生積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	360	144	-	144	90	-	250	2,550	8,245
当期変動額									
減資	260		260	260					
資産圧縮積立金の積立						761			761
剰余金の配当									36
当期純利益									144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	260	-	260	260	-	761	-	-	652
当期末残高	100	144	260	404	90	761	250	2,550	7,593

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	その他利益剰余金合計					
当期首残高	11,045	11,135	11,639	6,123	6,123	17,763
当期変動額						
減資			-			-
資産圧縮積立金の積立	-	-	-			-
剰余金の配当	36	36	36			36
当期純利益	144	144	144			144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				251	251	251
当期変動額合計	108	108	108	251	251	360
当期末残高	11,154	11,244	11,748	6,375	6,375	18,123

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						資産圧縮積立金	福利厚生積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100	144	260	404	90	761	250	2,550	7,593
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						9			9
剰余金の配当									36
当期純利益									1,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9	-	-	1,034
当期末残高	100	144	260	404	90	751	250	2,550	8,627

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	その他利益剰余金合計					
当期首残高	11,154	11,244	11,748	6,375	6,375	18,123
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-			-
剰余金の配当	36	36	36			36
当期純利益	1,061	1,061	1,061			1,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				140	140	140
当期変動額合計	1,025	1,025	1,025	140	140	884
当期末残高	12,179	12,269	12,773	6,234	6,234	19,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりである。

(1) 紙メディア事業

当社では、新聞販売店に対して日刊新聞を販売している。これらについては、顧客に新聞を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。なお、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し収益を測定している。

また、当社では、新聞広告、フリーペーパーなど紙媒体を通して広告を提供するサービスを行っている。これらについては、紙媒体を読者に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、紙メディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(2) デジタルメディア事業

当社では、西日本新聞meなどのニュースアプリを通じて情報をデジタルで提供するサービスを行っている。これについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

また、当社では、デジタル媒体でWEB広告を配信するサービスを行っている。これらについては、WEB広告が配信するサービスが完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、デジタルメディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(3) 不動産開発及び販売事業

当社では、不動産の開発・販売を行っている。不動産販売収入は顧客との不動産売買契約に基づき当該物件を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、不動産開発及び販売事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債（純額）	2,896	3,094
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	816	671

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の連結子会社（以下、「通算グループ」という。）はグループ通算制度を適用しており、通算グループの将来の収益力やタックス・プランニング等に基づき一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減することが認められる範囲内で繰延税金資産を計上している。

通算グループの将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された中期経営計画を基礎としている。その中で、厳しい経営環境が続いているメディア関連事業においては、次のような仮定を置いている。

新聞離れが継続し新聞販売収入及び広告収入は減少すると見込んでいる。一方で、新聞印刷と折込チラシの搬入仕分け拠点を1つに集約したことで、新聞販売店へ配送するコストが削減できると見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	31,957	32,229
無形固定資産	774	707
減損損失	644	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて減損の兆候が存在しており、当事業年度末時点の新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は3,073百万円である。

新聞発行に係る資産グループの正味売却価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失の計上は不要と判断している。

土地や建物の時価が下落し正味売却価額が減少すれば、減損損失が発生する可能性がある。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等の適用については、連結財務諸表の「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため注記を省略している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」24百万円、「その他」32百万円は、「その他」56百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は12百万円、当事業年度は11百万円である。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	7,527百万円	7,522百万円
土地	11,772	11,943
投資有価証券	2,411	2,538
関係会社株式	5	5
計	21,716	22,009

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,014百万円	1,004百万円
長期借入金	15,655	14,883
計	16,670	15,887

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	550百万円	374百万円
短期金銭債務	762	1,341
長期金銭債権	134	204
長期金銭債務	97	78

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
包装輸送費	758百万円	672百万円
給料及び賞与	1,832	1,556
減価償却費	171	119
賞与引当金繰入額	256	294
退職給付費用	222	230
おおよその割合		
販売費	28%	28%
一般管理費	72%	72%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,401百万円	1,380百万円
営業費用	4,053	4,095
営業取引以外の取引高	350	498

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	3,149	3,149
関連会社株式	55	55

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29百万円	24百万円
賞与引当金	191	219
退職給付引当金	2,906	2,751
繰越欠損金	235	146
その他	506	567
繰延税金資産小計	3,869	3,709
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	235	146
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,817	2,891
評価性引当額小計	3,053	3,038
繰延税金資産合計	816	671
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,315	3,358
資産圧縮積立金	396	406
繰延税金負債合計	3,712	3,765
繰延税金負債の純額()	2,896	3,094

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.8	16.3
住民税等均等割	1.3	0.7
評価性引当額の増減	81.2	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の増加	16.8	0.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0	13.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正等

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.3%から35.1%に変更し計算している。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	K D D I (株)	3,192,000	7,531
		(株)博報堂 D Y ホールディングス	860,000	930
		(株)電通グループ	240,100	789
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	184,600	725
		(株)TVQ九州放送	5,800	302
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	143
		TOPPANホールディングス（株）	27,500	111
		(株)テレビ大分	59,600	106
		(株)RKB毎日ホールディングス	17,400	80
		サカタインクス(株)	39,000	74
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,180	65
		(株)熊本県民テレビ	1,280	64
		(株)九州フィナンシャルグループ	68,820	50
		(株)テレビ長崎	9,000	45
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	20,400	42
		(株)サガテレビ	38,850	42
		(株)共同通信会館	3,948	39
		(株)日本プレスセンター	770	38
		(株)WOWOW	28,000	28
		野村ホールディングス(株)	30,000	27
		(株)エフエム長崎	525	26
		(株)テレビ西日本	5,010	25
		(株)長崎国際テレビ	500	25
		(株)福岡放送	42,000	21
		(株)エフエム宮崎	420	21
		(株)テレビ宮崎	30,540	20
		福岡タワー(株)	400	20
		熊本朝日放送(株)	400	20
		長崎文化放送(株)	400	20
		西日本空輸(株)	37,500	18
		(株)エフエム熊本	330	16
		(株)テレビ熊本	30,000	15
		鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15
		マチディア(株)	1,500	15
		三井住友トラストグループ(株)	4,000	14
		(株)エフエム鹿児島	120	12
		(株)エフエム福岡	24,000	12
		大分朝日放送(株)	200	10

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		アグリ・クリエイティブ・シード㈱	500	10
		㈱博多大丸	37,500	7
		九州電力㈱	5,178	6
		グリーンランドリゾート㈱	9,200	5
		㈱資生堂	2,000	5
		㈱鹿児島讀賣テレビ	100	5
		第一生命ホールディングス㈱	4,400	4
		㈱TNC放送会館	200	4
		Chalk Digital, Inc .	317,529	4
		㈱VILLAGE INC	390	4
		㈱エフエム大分	240	4
		㈱佐賀銀行	1,700	3
		㈱ファビルス	5,850	2
		ラブエフエム国際放送㈱	54	2
		マツダ㈱	2,800	2
		㈱全国新聞ネット	3	2
		㈱ジェイコム九州	1,262	2
		㈱有明ねっとこむ	40	2
		日本新聞インキ㈱	49,500	1
		㈱福岡市民ホールサービス	1,750	1
		㈱博多座	300	1
		㈱自然ぐすり	30	1
		日本紙運輸倉庫㈱	2,400	1
		㈱HIROTSUバイオサイエンス	5,406	1
		㈱福岡カンツリー倶楽部	15	1
		その他16銘柄	87,141	5
		計	5,657,781	11,666

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	第55回ソフトバンクグループ社債	100	100
		DAIWA SECURITIES社債	100	99
		小計	200	199
		計		200

【その他】

【その他】		種類	投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（1銘柄）	-	200
		小計	-	200
		特定目的会社（2銘柄）	37,658	2,090
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（9銘柄）	1,281	956
		投資法人投資証券（1銘柄）	10	107
		その他（2銘柄）	115	115
		小計	39,064	3,268
		計	39,064	3,468

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,907	480	0	578	11,808	4,947
	構築物	32	35	-	3	64	53
	機械及び装置	13	11	0	6	18	74
	車両運搬具	0	-	-	0	0	10
	工具、器具及び備品	284	31	0	55	260	593
	土地	19,719	47	6	-	19,760	-
	建設仮勘定	-	317	-	-	317	-
	計	31,957	925	7	645	32,229	5,679
無形固定資産	ソフトウェア	753	171	-	313	611	-
	ソフトウェア仮勘定	2	77	2	-	77	-
	施設利用権	18	-	-	0	18	-
	計	774	249	2	313	707	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物

賃貸用不動産

299百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	86	4	19	70
賞与引当金	560	640	560	640

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第104期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年12月26日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和
--------------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産76百万円及び繰延税金負債2,731百万円が計上されている。連結財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り 1. 繰延税金資産の回収可能性」及び「税効果会計関係」に記載のとおり、繰延税金資産5,225百万円から評価性引当額4,011百万円を控除し、回収可能と判断された繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は1,213百万円である。 会社及び一部の連結子会社（以下、「通算グループ」という。）は、グループ通算制度を適用しており、通算グループの将来の収益力やタックス・プランニング等に基づき一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減することが認められる範囲内で繰延税金資産を計上している。 繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる通算グループの将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された中期経営計画を基礎として行われている。厳しい経営環境が続いているメディア関連事業の見積りには、収入予測について新聞離れが継続し新聞販売収入及び広告収入が減少するという重要な仮定があり、経営者の判断を伴う不確実性の高い領域である。 以上から、当監査法人はグループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主に以下の手続を実施した。 （内部統制の理解） 中期経営計画の見積りプロセスを含む繰延税金資産の回収可能性に係る内部統制を理解するため、経営者に質問を実施するとともに、関連資料の閲覧を実施した。 （将来の課税所得の見積りの合理性） 将来の課税所得の見積りの合理性を評価するため、過年度における事業計画と実績を比較した。 将来の課税所得の見積りが、取締役会で承認された中期経営計画を基礎として行われていることを確かめた。 将来の課税所得の見積りのうち、重要な仮定であるメディア関連事業の新聞販売収入及び広告収入の予測について経営者とディスカッションを実施した。加えて、過年度の実績、外部環境や利用可能な外部指標と比較して不合理なものでないかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社 西日本新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性
当事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債3,094百万円が計上されている。財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り 1. 繰延税金資産の回収可能性」及び「税効果会計関係」に記載のとおり、繰延税金資産3,709百万円から評価性引当額3,038百万円を控除し、回収可能と判断された繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は671百万円である。 監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（グループ通算制度における繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 ２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。